

はじめに

まちづくりのための市民参加と合意形成支援技術としてインターネットを利用した電子コミュニケーション・システムの利用が広がっている。

筆者らはこれまで慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスにおいて、計画情報の提供方法を探るとともに、コミュニケーションの手段として、電子メールや電子会議室による市民参加実験を実施し、まちづくりへのインターネットの利用可能性について考察を進めてきた。

その結果、インターネットなどの電子メディアを利用した計画参加においては、都市計画に関する専門知識の少ない市民の計画情報に対する認知を支援するシステムが必要であるとともに、参加者から得られた発言を政策反映可能な内容に発展させ、最終的には合意を確認するためのシステムを構築する必要があることを確認している。

本研究は、大阪市立大学の環境計画技術と慶應義塾大学の環境情報技術が連携する共同研究プロジェクトとして推進され開発された電子コミュニケーション・システムを神奈川県大和市において運用し、その結果を分析するとともに、そこに参加する市民の意識やまちづくり情報の収集行動を分析した結果をまとめたものである。

当該電子コミュニケーション・システムは、都市空間を認知するために必要な多様な電子ファイルの利用が可能で、合意形成を支援するための発言情報の整理機能や投票機能などを有するものである。このシステムにアプローチする市民の参加行動と、このシステムによる合意形成支援に向けて、その可能性を評価し、まちづくりのための電子コミュニケーション・システム運営の課題を明らかにすることが、本研究の目的である。

調査にあたっては、神奈川県大和市企画渉外部情報政策課の協力をいただき、また、本研究の成果の一部は、大和市ネットワーク環境利用状況調査として公表されている。